

【分配金のお知らせ】

2017年7月19日

野村アセットマネジメント株式会社

「野村ワールドリート通貨選択型ファンド(愛称:ワールドリートプラス)」
「豪ドルコース」の2017年7月18日決算の分配金について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村ワールドリート通貨選択型ファンド(愛称:ワールドリートプラス)」の2017年7月18日決算の分配金についてご案内いたします。

今回の決算において、世界のリート市場と豪ドルの市場動向ならびに基準価額水準を勘案し、「豪ドルコース」の分配金を引き下げることいたしました。

1万口当たり 40円(課税前)(前回決算時は80円)

原則、毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。※「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

【分配金引き下げの背景】

今回の決算におきましては、主に豪ドル(対円)が軟調に推移し基準価額が下落したこと、さらに、分配金支払いの継続や運用資産の健全性維持、配当等収益などに影響を与える今後の市場動向、現状においては基準価額に対する分配金額の水準が高まっていることなどを総合的に勘案した結果、「豪ドルコース」の分配金を前回決算時の80円から40円に引き下げました。

<豪ドルコースの基準価額および分配金実績の推移>

期間:2011年3月11日(設定日)~2017年7月18日、日次



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、REIT等の値動きのある有価証券等を実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡す投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

以下はCBREクワリオン社等の情報提供に基づき、野村アセットマネジメントが作成しています。

ファンドの投資環境

【2016年以降の世界のリート市場】

米国においては、良好な経済指標やリートの実績が支援材料となった一方で、利上げ観測や長期金利の上昇などが重石となりました。2016年11月の米国大統領選の前は様子見ムードが広がり軟調となりました。トランプ大統領が選出された後も、経済政策を背景にインフレ期待が高まり長期金利が上昇したため、リート市場は下落しました。2016年12月や2017年2月には回復が見られたものの、2017年以降は、長期金利の動向や、百貨店の閉鎖などでショッピング・モールを保有するリート価格が下落したことが市場の足かせとなりました。

欧州においては、2016年6月下旬に英国で行われた国民投票でEU(欧州連合)離脱が決定したことを受けて大きく下落しました。その後反発したものの、ECB(欧州中央銀行)の量的緩和縮小観測、長期金利上昇などを背景に軟調となる場面もありました。一方で、個別銘柄の好決算や、フランス大統領選挙で親EUのマクロン氏が勝利し安心感が広がったことを背景に、2017年以降は大幅な上昇となりました。

日本については、英国のEU離脱を問う国民投票の結果を受けた投資家心理の悪化や、米国大統領選を控えたリスク回避姿勢の広がりなどを背景に下落しましたが、その後は日銀が金融緩和の継続で金利上昇を抑制する姿勢を示したことやリートの好決算などが好感され上昇に転じました。2017年以降は長期金利の動向やシリアや北朝鮮における地政学リスクの高まりから投資家心理が悪化し、下落しました。

<世界リート指数の推移>

期間:2011年3月末~2017年6月末、月次



世界リート:S&P先進国REIT指数(配当込み、米ドルベース)
出所:FactSetのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、REIT等の値動きのある有価証券等を実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡す投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【2015年以降の豪ドル市場】

2015年以降、豪ドルは対円で下落(円高)しました。中国経済の減速懸念の強まりや、原油価格の下落などから、市場でのリスク回避の動きが強まり、資源国通貨である豪ドルは軟調に推移し大きく下落しました。

その後足元では、2016年11月の米大統領選挙において勝利したトランプ氏の政策に対する期待から市場のリスク選好の動きが強まったことや、RBA(豪州準備銀行)の今後の利下げペースが緩やかになったことなどから、豪ドルは上昇しました。

豪ドルの短期金利はファンド設定の2011年3月以降、低下傾向が継続し、2017年6月末時点で1.6%となりました。背景には、低インフレ等を懸念したRBAが景気を刺激するために、政策金利(オフィシャルキャッシュレート)の引き下げを段階的に実施したこと等にあります。

＜豪ドル(対円)の為替レートと短期金利の推移＞

期間:2011年3月末～2017年6月末、月次



出所:ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、REIT等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡す投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

今後の世界のリート市場の見通しと運用方針

世界のリート市場は、不動産需要の増加などを背景に堅調に推移すると予想

世界景気は今後も回復が期待されるものの、各国の景気回復は、中央銀行の政策や政治的リスクの違いによって、まちまちとなる可能性があります。米国では、景気刺激策を背景とした景気拡大は不動産テナント需要にプラスに作用すると見えています。

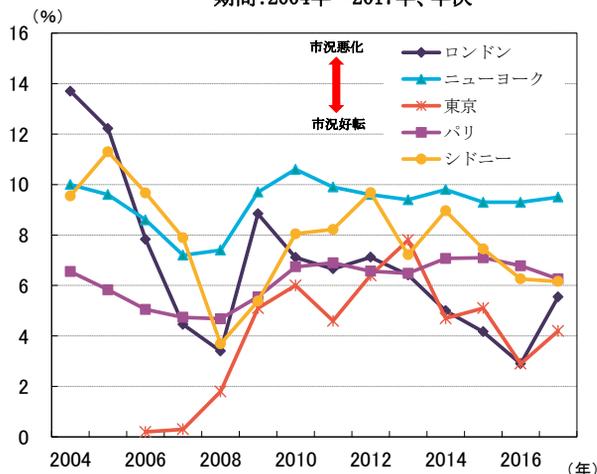
新規供給が限られている一方で、低金利、緩やかな景気回復を背景とした不動産需要の増加などを背景に、不動産ファンダメンタルズの改善傾向は続いており、世界のリートは今後も空室率や賃料の改善、増益、増配、不動産取引の活発化、リートの配当利回りと長期金利の魅力的なスプレッド(利回り較差)などの恩恵を受ける見通しです。世界のリートの収益見通しは依然として堅調である一方、バリュエーションは割安な水準にあると見えています。

米国の利上げ姿勢は継続することが予想されますが、利上げペースは緩やかになる見通しです。一方、欧州や日本などのその他先進国では緩和的姿勢が継続しています。

米国の利上げに伴う金利上昇は短期的には世界のリート価格のマイナス要因となる可能性はあるものの、中長期的には、景気回復を背景に実物不動産のファンダメンタルズは堅調に推移すると予想しています。

＜世界主要都市オフィス空室率の推移＞

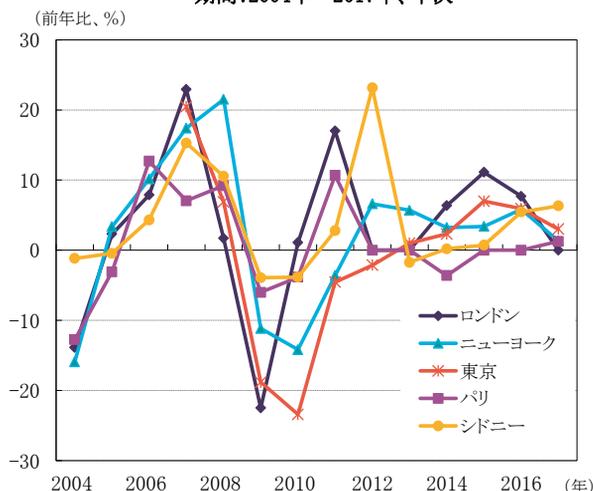
期間：2004年～2017年、年次



2017年7月4日時点において取得可能なデータに基づき作成。
ロンドン、パリ、シドニーについてはCBDプライム、ニューヨークはトータル・マーケット、東京はグレードAのデータを使用。
出所：CBREクラリオン社のデータを基に野村アセットマネジメント作成

＜世界主要都市のオフィス賃料の推移＞

期間：2004年～2017年、年次



2017年7月4日時点において取得可能なデータに基づき作成。
ロンドン、パリ、シドニーについてはCBDプライム、ニューヨークはトータル・マーケット、東京はグレードAのデータを使用。
出所：CBREクラリオン社のデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

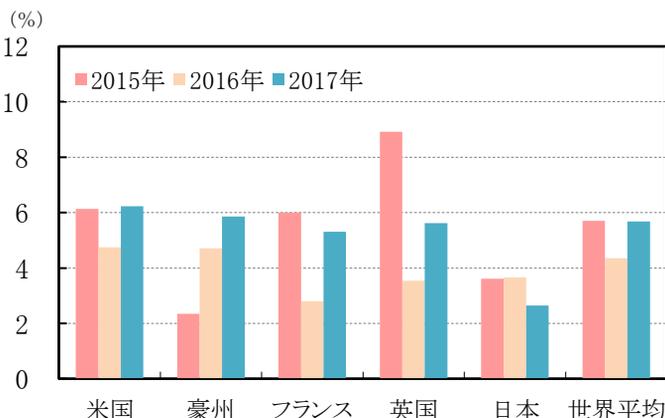
当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、REIT等の値動きのある有価証券等を実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

世界のリートのFFOは高い成長が続くと予想

リートの収益力は主に、保有する不動産からの賃料収入等からどれだけのキャッシュフロー（現金収入）を得ているかを示す数値であるFFO（Funds From Operation）で、確認します。

右グラフは2015年～2017年における各国リートの予想FFO成長率です。各国で成長率に差はありますが、総じてプラス成長が続く見通しです。特に米国（2017年）は前年比6%を超える高い成長となる見込みで、世界平均で見ても前年比5%を超える成長になると予想されています。

＜各国リートの予想FFO*成長率＞
期間：2015年～2017年、年次



※FFO＝純収益＋減価償却費－不動産売却益（＋不動産売却損）
CBREクラリオン社の2017年5月末現在予想値です。
世界平均は時価総額を基に加重平均しています。
出所：CBREクラリオン社のデータを基に野村アセットマネジメント作成

各国リート市場について

【米国】高級ブランドなどを揃えたハイエンド・モール、データセンター、賃貸住宅等に注目

投資価値評価が割安で、透明性の高い収益成長見通し、保守的な財務方針を有する銘柄を選別します。

具体的には、質の高いハイエンド・モール（高級ブランドなどを揃えたショッピングモール）、データセンター、賃貸住宅、オフィス・セクターなどに注目します。一方、個人用倉庫、ショッピング・モール、ホテルについては警戒しています。

（ネット・ショッピング台頭によるショッピング・モールへの影響と選別）

小売市場におけるネット・ショッピングの影響は否めないものの、ネット・ショッピングが占める割合は市場全体では小さく、ショッピング・モールなどでの買い物や食事には一定の需要があることには変わりません。

ファンドが注目しているハイエンド・モールは、競合のモールが少なく、高級なブランドを取り扱い、テナントに対して交渉力があります。また、投資価値評価が割安であることから、M&Aの可能性もあると見えています。

一方、ネット・ショッピングでも購入できるような商品の取り扱いを主とするようなショッピング・モールへの投資については、警戒しています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、REIT等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。）ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【日本】金融政策や景気刺激策が追い風となりバリュエーションも魅力的な水準

売買動向では、投資信託保有分の換金のためと見られる売却が膨らみ、リート市場もこの流れに押され、売りが先行する場面もありました。

しかしながら、ファンダメンタルズ面では堅調に推移しています。日銀による量的質的金融緩和などの金融政策やリートの買い入れによる景気刺激策がリートにとって追い風となっていることに加えて、東京都心オフィスの空室率が4%を切るなど歴史的に見て低水準で推移している他、平均賃料も継続的に上昇傾向にあります。

また、年初来リート市場が軟調に推移した結果、投資価値評価が割安であると考えています。

このような環境下、魅力的な配当利回りとスポンサーからの物件取得ができるJ-REITを選好しています。

【欧州】英国は政治的リスクから慎重な見方、大陸欧州は魅力的なキャッシュフローと配当利回りを有する優良銘柄に注目

英国では見通しは改善しているものの、EU離脱による政治的リスクを背景に、英国の投資については注意が必要であるとの見方を持っています。特にEU離脱の影響が出やすいオフィス・セクターにおいては警戒しています。

大陸欧州では、魅力的なキャッシュフローと配当利回りを有する優良銘柄を中心に投資しています。低金利環境が継続し、地政学的リスクが後退する一方で、経済指標は改善傾向にあります。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、REIT等の値動きのある有価証券等を実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡す投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

今後の豪ドル市場の見通し



今後の豪ドル相場を見る上で、資源価格の動向や米国の金融政策などが注目されます。オーストラリアの主要輸出品である鉄鉱石や石炭などの資源価格は足元では下落したものの、中長期的にみれば上昇しており同国の交易条件は改善しています。

中国や米国におけるインフラ投資への期待が継続し、資源価格が堅調に推移すれば、豪ドルの下支えになると期待されています。

RBAは、2017年7月の金融政策決定会合で、政策金利を10会合連続で1.50%に据え置く決定をし、持続可能な経済成長およびインフレ目標の達成と整合的であると判断したとコメントしています。市場では、政策金利は当面据え置かれると見る向きが多いようです。

優先リートについて

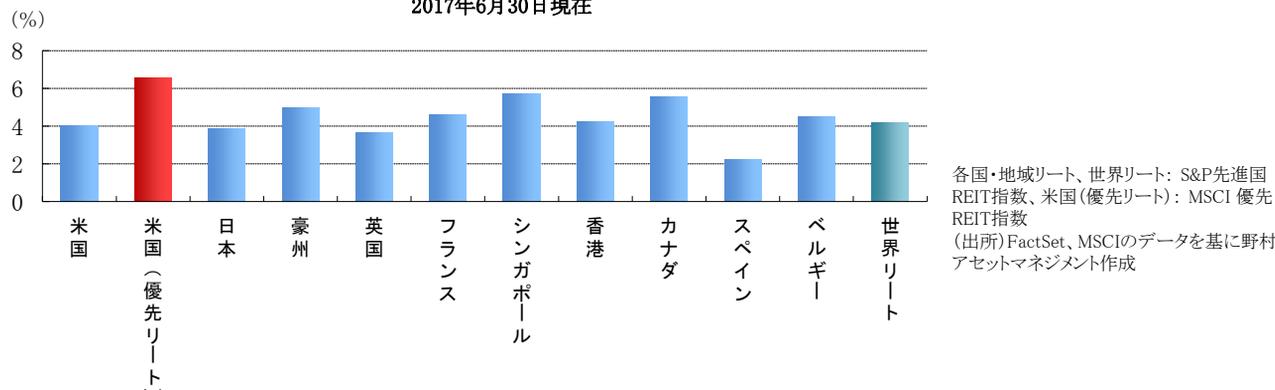


ファンドは米国の優先リートにも投資をしています。優先リートは、投資家に対する配当の支払いが普通リートよりも優先される一方で、議決権が付与されていないリートです。通常、優先リートの配当利回りは普通リートよりも高くなります。

米国の利上げに伴う金利上昇は、優先リートにとってマイナス要因となる可能性はあるものの、相対的に高い配当利回りは依然魅力的です。また、米国の利上げペースは緩やかになる見通しとなります。2017年6月30日現在の優先リートの配当利回りは6.3%でした。

<主要先進国リートの配当利回り(課税前)>

2017年6月30日現在



今後とも「野村ワールドリート通貨選択型ファンド(愛称:ワールドリートプラス)」をご愛顧賜りますよう宜しくお願いいたします。

以上

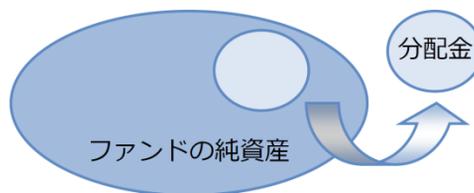
- MSCI 優先REIT指数はMSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- S&P先進国REIT指数は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、REIT等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超過して分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

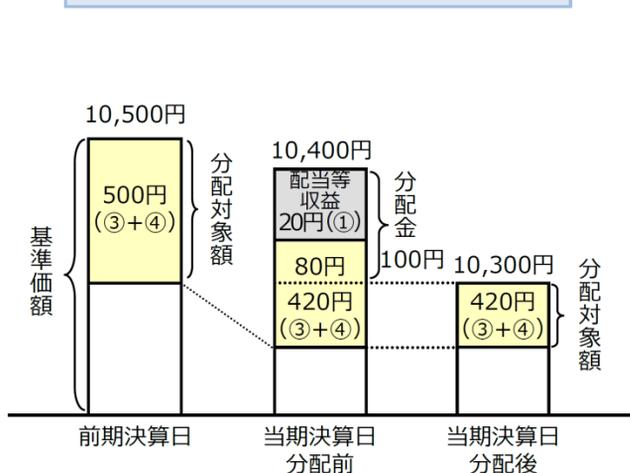
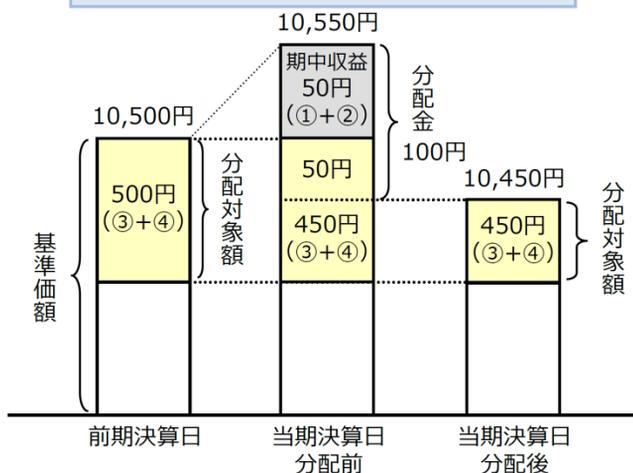
・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超過して分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

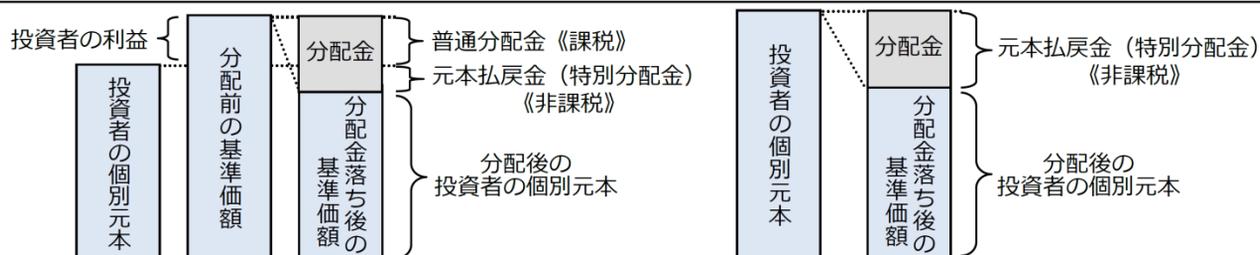
前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、REIT等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド
(愛称:ワールドリートプラス)

【ファンドの特色】

- 高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 世界各国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます)されているREIT(不動産投資信託証券)を実質的な主要投資対象^{*}とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、投資信託証券を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

■REITについて■

◆REIT(Real Estate Investment Trust)とは、「不動産(Real Estate)」に投資する「投資信託(Investment Trust)」のことです。

- 「野村ワールドリート通貨選択型ファンド」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる4本のファンド(円コース、米ドルコース、豪ドルコース、ブラジル・リアルコース)から構成されています。

円コース	組入資産の通貨配分にかかわらず、為替予約取引等を活用し、原則として円へのエクスポージャーを純資産総額のほぼ100%程度に維持することを目指す外国投資信託に投資を行ないます。
米ドルコース	組入資産の通貨配分にかかわらず、為替予約取引等を活用し、原則として米ドルへのエクスポージャーを純資産総額のほぼ100%程度に維持することを目指す外国投資信託に投資を行ないます。
豪ドルコース	組入資産の通貨配分にかかわらず、為替予約取引等を活用し、原則として豪ドルへのエクスポージャーを純資産総額のほぼ100%程度に維持することを目指す外国投資信託に投資を行ないます。
ブラジル・リアルコース	組入資産の通貨配分にかかわらず、為替予約取引等を活用し、原則としてブラジルリアルへのエクスポージャーを純資産総額のほぼ100%程度に維持することを目指す外国投資信託に投資を行ないます。

- 円建ての外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンドーワールド・リート・ファンド」および日本円の短期金利の獲得を安定的に目指す別に定める投資信託証券(以下、「指定投資信託証券」といいます。)に投資します。

◆ 通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドーワールド・リート・ファンド」への投資を中心とします^{*}が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドーワールド・リート・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

◆ 指定投資信託証券は適宜見直しを行ないます。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合があります。

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

- 「野村ワールドリート通貨選択型ファンド」を構成するファンド間でスイッチングができます。

- 原則、毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。

※「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、REIT等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド
(愛称:ワールドリートプラス)

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国のREIT(不動産投資信託証券)等に実質的に投資する効果を有しますので、当該REITの価格下落や、当該REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、債券価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成33年6月17日まで(平成23年3月11日設定)
- 決算日および収益分配 年12回の決算時(原則、毎月17日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「野村ワールドリート通貨選択型ファンド」を構成するファンド間でスイッチングが可能です。
*販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨークの銀行・ニューヨーク証券取引所
・ルクセンブルクの銀行
・サンパウロの銀行(ブラジル・リアルコースのみ)
・ブラジル商品先物取引所(ブラジル・リアルコースのみ)
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

【ご留意事項】

- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。
- 登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

◆ 設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

【当ファンドに係る費用】

(2017年7月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.0476%(税抜年0.97%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.7276%程度(税込) *ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。なお、ファンドが実質的な投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示しておりません。
◆その他の費用・手数料	組入価額証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、REIT等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村ワールドリート通貨選択型ファンド（愛称:ワールドリートプラス） 円コース／米ドルコース／豪ドルコース／ブラジル・リアルコース

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。